

統一的な基準による財務書類の概要

令和5 (2023) 年度決算

国立市
令和6 (2024) 年10月

統一的な基準による財務書類の概要
令和5(2023)年度決算
目次

1 財務書類(令和5(2023)年度決算)	1
(1) 財務書類の概要	2
(2) 国立市の財務書類	5
(3) 附属明細書	8
(4) 注記表	9
2 財政指標分析(前年度比較)	11
(1) 健全性(資産形成度)	12
(2) 効率性	13
(3) 公平性	15
(4) 資産適合性	16
3 増減分析(前年度比較)	19
(1) 貸借対照表の前年度比較	20
(2) 行政コスト計算書の前年度比較	21
(3) 資金収支計算書の前年度比較	22
4 財政指標比較(他市比較)	23
(1) 比較対象団体の概要	24
(2) 一人当たり指標	25
(3) 資産老朽化と調達財源について	26
(4) 世代間負担と財源負担について	29
(5) 経常費用の構成割合について	30
5 セグメント分析(行政目的別有形償却固定資産)	33
6 付録(統一的な基準の勘定科目説明)	35
別紙 令和5(2023)年度財務書類	
(一般会計等)	40
(全体会計)	57

1 財務書類 (令和5 (2023) 年度決算)

(1) 財務書類の概要・・・2

(2) 国立市の財務書類・・・5

(3) 附属明細書・・・・・・・8

(4) 注記表・・・・・・・9

（１）財務書類の概要

ア 財務書類作成の目的

現在の地方公共団体の公会計（官庁会計）は「現金主義・単式簿記」で行われています。この方法は、現金の流れを説明することに主眼が置かれていますが、毎年度の予算執行で社会資本整備に投資された蓄積とそのために抱えている負債といったストック情報や、行政サービス提供のためのコスト情報などがわかりません。そこで、これらを補完するため、「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入する動きが広がっています。

国立市では、自治省（現総務省）が平成12（2000）年3月に発表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」及び平成13（2001）年3月に発表した同報告書の改善点に基づいて、平成12（2000）年度決算分からバランスシート及び行政コスト計算書を作成してきました。

その後、総務省から平成18（2006）年5月には「新地方公会計制度研究会報告書」が、平成19（2007）年10月には「新地方公会計実務研究会報告書」が公表されました。国立市においては、平成20（2008）年度決算分からこれら報告書に定められた「総務省方式改訂モデル」を採用し、**財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）**を作成してきました。

平成27（2015）年1月、総務省は『統一的な基準による地方公会計マニュアル』を公表するとともに、総務大臣通知を発し、原則として平成27（2015）年度から平成29（2017）年度までの3年間に全ての地方公共団体において統一的な基準により財務書類を作成することを要請したことから、当市においても平成28（2016）年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

イ 財務書類の連結対象範囲

国立市が加入する全ての一部事務組合・広域連合について対象としています。

令和 5（2023）年度決算分の連結対象とする会計は、以下の表のとおりです。

連結区分			会計区分		対象会計・法人名等
連結 会計	全体 会計	一般 会計等	一般会計等		一般会計
			地方公営事業会計	地方公営企業法適用企業会計	下水道事業会計（※）
				法適用企業会計以外	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
			一部事務組合・広域連合		多摩川衛生組合 東京たま広域資源循環組合 東京都市町村総合事務組合 東京都後期高齢者医療広域連合 立川・昭島・国立聖苑組合
			地方三公社		国立市土地開発公社
			第三セクター等		公益財団法人くにたち文化・ スポーツ振興財団 社会福祉法人くにたち子どもの 夢・未来事業団

※統一的な基準では、地方公営企業法の財務規定等が非適用の地方公営事業会計のうち、適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29（2017）年度までに着手かつ集中取組期間内に法適用するものに限る）については、集中取組期間を統一的な基準への移行期間とすることとされています。また、そのような条件に合致し、当該規定を適用する法非適用の地方公営事業会計は、当該地方公営事業会計分のみ一定期間連結されないこととされています。当市では、地方公営企業法の財務規定等が非適用の地方公営事業会計のうち、下水道事業会計については令和 2（2020）年度から地方公営企業法（財務）の適用を行っています。そのため、令和 2 年度（2020）年度決算分の財務書類から、下水道事業会計を連結対象としています。

ウ 財務書類 4 表の相互関係

4 つの財務書類の関連性には下記の 3 つポイントがあり、その相互関係は下記の図（p.4）のようになります。

a 貸借対照表【BS】の資産のうち現金預金の金額は、資金収支計算書【CF】の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。資金収支計算書は資金の期中の動きを表しており、貸借対照表の資金の明細表といえます。

b 貸借対照表【BS】の純資産は、純資産変動計算書【NW】の本年度末残高と対応します。

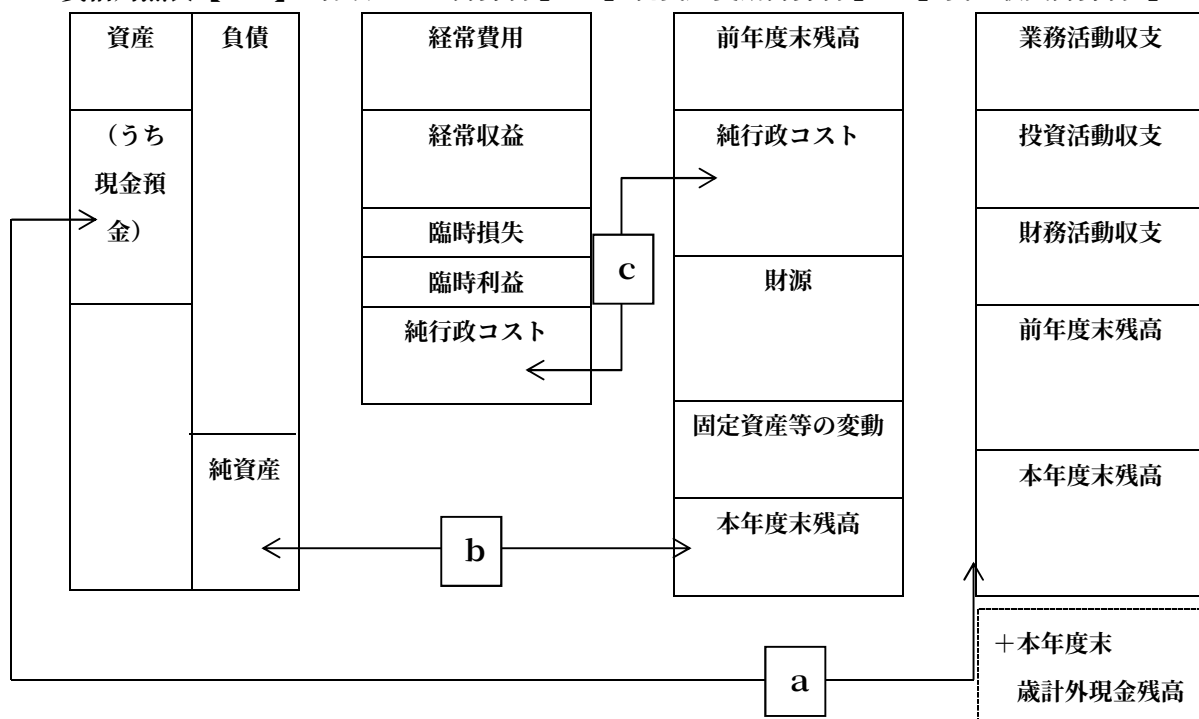
貸借対照表の純資産は、資産と負債の差額として示され、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。純資産変動計算書は、純資産の期中の増減を表しており、貸借対照表の純資産の部の明細表といえます。

c 行政コスト計算書【PL】の純行政コストは純資産変動計算書【NW】の純行政コストと対応します。

行政コスト計算書の純行政コストは何らかの財源が充てられたものであり、その財源は純資産変動計算書に計上されています。したがって、純資産変動計算書は純行政コストと財源の差額、すなわち将来世代へ引き継ぐ純資産がどれだけ変動したかを示し、将来世代へ引き継ぐ純資産のうち、固定資産等がどれだけ変動したかを示します。

財務書類4表の相互関係

貸借対照表【BS】 行政コスト計算書【PL】 純資産変動計算書【NW】 資金収支計算書【CF】



（２） 国立市の財務書類【別紙p.40～p.43 参照】

令和５（2023）年度の統一的な基準による財務書類は別紙のとおりとなりました。各表間の関係も合わせて、「財務書類（一般会計等）」に基づき説明します。

ア 貸借対照表（BS：Balance Sheet）

貸借対照表は、年度末において国立市にどれくらいの資産や債務があるかを示すものです。左側に「資産の部」として資金を支出することにより形成された資産の内容を表示し、右側には「負債の部」及び「純資産の部」として資金の調達内容つまり財源の内訳を表示し、資産＝負債＋純資産となっています。

〔令和５（2023）年度の貸借対照表（一般会計等）について〕

貸借対照表では、資産と負債が把握できます。この負債は将来世代が負担するものであり、「これまでの市の活動でこれだけの財産を蓄積した一方で、借金などの返済もこれだけ残っています」ということがわかります。

令和５（2023）年度末現在の資産総額は約 1,061 億円です。負債総額は約 163 億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は約 897 億円となりました。

資産のうち 90.8%を占めているのは有形固定資産（約 963 億円）であり、その内訳は事業用資産が 62.3%（約 600 億円）、インフラ資産が 37.1%（約 357 億円）となりました。

一方、負債は、地方債が１年内償還予定のものが約 17 億円、１年超のものが約 101 億円と、総額で約 118 億円となり、負債全体の 72.4%を占めています。

前年度比較では、資産が約 27 億円、負債が約 14 億円増加し、結果として純資産は約 13 億円増加しています。

資産の主な増減内容としては、食育推進・給食ステーションの整備や第二小学校の改築工事等で固定資産が約 30 億円増加し、現金預金や基金等で流動資産が約 3 億円減少しています。

負債の主な増減内容としては、地方債が約 8 億円増加しています。

イ 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss Statement）

行政コスト計算書は、企業会計の「損益計算書」に相当するものであり、地方公共団体の行政サービスに伴う「費用」と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの「収益」を示すものです。すなわち、経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどれほど賄っているかを把握することができます。

企業の活動は利益の追求であり、「収益－費用＝利益」の式で表されます。収益を大きくし、費

用を削減することが、利益の拡大につながります。市の活動は利益の追求を目的としてはいないので、損益計算書のように「当期利益」を算定しているわけではありません。

地方公共団体の行政活動は、将来世代が利用できる資産形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも大きな比重を占めており、これを明らかにするため行政コスト計算書を作成します。

なお、税収は収益ではなく、純資産の増加とみなすので行政コスト計算書には計上しません。

[令和 5（2023）年度の行政コスト計算書（一般会計等）について]

経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストは約 311 億円のマイナスとなりました。これは、統一的な基準では税収は経常収益の中には含んでおらず、税収を住民からの拠出（出資金）として考えているためです。その結果、収益に計上するのは使用料及び手数料といった、毎年経常的に発生する行政コストを一部補填する程度のものに限られるため、大きくマイナスを計上することとなります。

令和 5（2023）年度の 1 年間で行政活動に要した経常費用は約 324 億円で、経常収益は約 13 億円となりました。経常費用のうち、人件費は約 60 億円（18.5%）です。この中には、毎年必要な額を給付するものとして考える賞与等引当金繰入額等が含まれています。物件費等は、物件費、維持補修費、減価償却費等で約 100 億円（30.9%）となりました。移転費用は補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等で約 159 億円（49.1%）となりました。

前年度比較では、経常費用が約 8 億円、経常収益が約 1 億円増加したため、結果として純経常行政コストは約 7 億円増加しています。

経常費用の主な増減としては、食育推進・給食ステーション調理等業務委託や給食センター解体工事等により物件費等が約 5 億円、障害福祉サービス費の増加等により移転費用が約 6 億円増加し、国・都支出金返納金の減少等によりその他の業務費用が約 4 億円減少しています。

ウ 純資産変動計算書（NW：Net Worth）

純資産変動計算書は、企業会計の「株主資本変動計算書」に相当するもので、地方公共団体の純資産、つまり、資産から債務を差し引いた残りが、期首から期末へ、どのように増減したかを明らかにするものです。

総額としての純資産の変動に加え、それがどういった財源や要因で増減したのかについての情報も示され、受益者負担で賄えなかった行政コストがどのような財源で賄われているのかがわかるものです。なお、税収については純資産の増加とみなしています。

[令和 5（2023）年度の純資産変動計算書（一般会計等）について]

令和 5（2023）年度の財源の調達は約 323 億円となっており、その内訳は税収等が約 191 億円、国や都からの補助金等が約 132 億円となっています。

純行政コストは約 311 億円となりますが、財源により本年度純資産変動額は約 13 億円の増加となった結果、本年度末純資産残高は約 897 億円となりました。この本年度末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

前年度比較では、純行政コストが約 7 億円増加している一方で、税収等の財源が約 4 億円増加したため、結果として本年度差額は、対前年度より約 3 億円減少しています。

無償所管換等の主な増加内容については、青柳崖線緑地保全用地の無償取得が前年度と比較し規模増となったことによります。

その他の主な増加内容については、あさひ遊園用地交換に伴い土地の再評価を行った結果、評価額が増額したことによります。

エ 資金収支計算書（C F : Cash Flow Statement）

資金収支計算書は、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に相当するもので、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

また、地方公共団体の官庁会計における歳入歳出決算書と、現金主義会計に基づく表という意味では同じですが、資金の動きを「業務活動、投資活動、財務活動」という 3 つの活動に区分する点で異なります。

「業務活動収支」は、投資活動、財務活動以外の活動から獲得した資金収支を示します。次に、「投資活動収支」は、固定資産の取得や売却、取得財源の国県等補助金の受入れなど、当市のために支出し、又は回収した資金収支を示します。最後に、「財務活動収支」は、地方債の発行や償還など、主として投資活動を維持するために調達し又は返済した資金収支を示します。このように 3 つの活動に区分することによって、国立市全体の収支のバランスを見ることができます。

なお、資金収支計算書の収支尻（本年度末資金残高）に本年度末歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と連動します。

[令和 5（2023）年度の資金収支計算書（一般会計等）について]

資金収支計算書は、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれていますが、このうち業務活動収支は約 17 億円のプラスであり、投資活動収支は約 26 億円のマイナス、財務活動収支は約 8 億円のプラスとなりました。

この結果、令和 5（2023）年度の資金収支額は約 1 億円のマイナスとなり、これは、税収等が公債等の返済や財産形成に充てた支出を下回っていることを示しています。なお、本年度末資金残高は約 7 億円となりました。

業務活動収支は、主に税収等収入の増加により業務収入が増加しましたが、社会保障給付支出の増加により業務支出が増加しているため、令和 4（2022）年度と比較して業務活動収支に大きな変動はありませんでした。

投資活動収支は、主に国県等補助金収入が約 3 億円増加し、公共施設等整備費支出が約 15 億円増加したため、令和 4（2022）年度と比較して投資活動収支は約 12 億円のマイナスとなりました。

財務活動収支は、主に地方債発行収入が約 14 億円増加したため、令和 4（2022）年度と比較して財務活動収支は約 14 億円のプラスとなりました。

（3） 附属明細書【別紙p.44～p.52 参照】

統一的な基準において、財務書類の体系は「貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書」とされています。そのため、国立市においても附属明細書を別紙のとおり作成しました。

ア 貸借対照表の内容に関する明細

（ア）資産項目の明細

- a 有形固定資産の明細**
- b 有形固定資産の行政目的別明細**
- c 投資及び出資金の明細**
- d 基金の明細**
- e 貸付金の明細**
- f 長期延滞債権の明細**
- g 未収金の明細**

（イ）負債項目の明細

- a 地方債（借入先別）の明細**
- b 地方債（利率別）の明細**
- c 地方債（返済期間別）の明細**
- d 特定の契約条項が付された地方債の概要**
- e 引当金の明細**

イ 行政コスト計算書の内容に関する明細

(ア) 補助金等の明細

ウ 純資産変動計算書の内容に関する明細

(ア) 財源の明細

(イ) 財源情報の明細

エ 資金収支計算書の内容に関する明細

(ア) 資金の明細

(4) 注記表【別紙p.53～p.56 参照】

統一的な基準では、財務書類作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法その他財務書類作成のための基本となる事項や、会計方針の変更があった場合等に注記を記載することとしています。そのため、国立市においても注記表を別紙のとおり作成しました。

2 財政指標分析 (前年度比較)

(1) 健全性 (資産形成度) ……12

(2) 効率性……………13

(3) 公平性……………15

(4) 資産適合性……………16

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのかわかりづらいものがあります。そのため、財務書類のデータを指標化したものを紹介します。

なお、前年度比較については、平成 28（2016）年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類の作成を開始するため、平成 29（2017）年度決算から行っています。また、他団体との比較につきましても、東京都内の類似団体では令和 5（2023）年度決算に基づく財務書類を現在作成中であることから、令和 4（2022）年度決算に基づく財務書類数値により行うこととします。

（１）健全性（資産形成度）

健全性は、組織の財務体質を評価する最も基本的な視点です。民間企業では安全性と称せられ、投資家や債権者の観点からみても、最も重視される評価ポイントになります。

【指標前年度比較】

実質純資産比率は、令和 4（2022）年度と比較し減少し、住民一人当たり地方債は、前年度（令和 4（2022）年度）と比較して増加しています。これは、食育推進・給食ステーションの整備に伴い地方債の発行額が増加したことが主な要因です。

流動比率は、現金預金や財政調整基金などの流動資産が減少したことにより低下しています。また、債務償還可能年数（債務償還比率）は、地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額が増加したことにより将来負担額が増加したため、令和 4（2022）年度と比較して上昇しています。

健全性の指標（一般会計等）

名称	算式	R 4 年度	R 5 年度
ア 実質純資産比率	$\frac{\text{純資産合計} - \text{インフラ資産}}{\text{資産合計} - \text{インフラ資産}} \times 100$	77.9%	76.8%
イ 債務償還可能年数 (債務償還比率)	$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等(歳入)} - \text{経常経費充当財源等}}$	2.24 年	2.82 年
ウ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1.51	1.31
エ 住民一人当たり 地方債	$\frac{\text{地方債(短期を含む)}}{\text{住民人口}}$	144 千円	156 千円

ア 実質純資産比率

これはインフラ資産の価値をゼロと考えたときの純資産比率です。インフラ資産とは、住民の社会生活の基盤として、必要不可欠のネットワークをなすものです。これらの資産の整備は、地方公共団体の重要な仕事のひとつであり、道路や橋、上下水道、ガス、公園（それらの底地も含む）などが該当します。しかし、道路・公園のような資産は、住民にとって、サービスの源泉とはなっていますが、経済的取引にはなじまない（売却可能性が低い）資産です。したがって、地方公共団体の借金返済能力を厳密に検討するためには、これらインフラ資産を除いて比較することが最も適切な考え方となります。

このため、民間企業では純資産比率から財務能力を判断しますが、地方公共団体においては、どちらかといえばこの実質純資産比率で判断することが適当といえます。

イ 債務償還可能年数（債務償還比率）

債務償還可能年数は、実質債務（将来負担額から充当可能財源を控除した実質的な債務）が償還財源（経常一般財源等（歳入）から経常経費充当財源等を控除したもの）の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、償還可能年数が短いほど高く、償還可能年数が長いほど低いといえます。

ウ 流動比率

実質純資産比率及び債務償還可能年数が長期指標であるのに対し、短期の財務状態の評価については流動比率が用いられます。これは、以後 1 年間の支払に対してどの程度資金を準備しているかを示し、1 以上が原則です。値が 1 を下回っているときは、短期支払義務に対する支払能力が不足しており、短期的安定性を欠いていることが想定されますが、国立市は 1.31 となっており、短期的安定性を維持しています。

エ 住民一人当たり地方債

住民一人当たり地方債は、住民一人当たりの地方債（負債）の多寡を表す指標です。この額が低いほど地方公共団体の借金が少なく、償還などに要する財政負担も軽い状態です。

（２） 効率性

効率性については、企業活動の場合、収入との相対的比較によって計られますが、コスト投入に見合う収入を計算できない地方公共団体においては、同種の業務をどれだけのコストで実現したかということを評価します。

【指標前年度比較】

国立市における住民一人当たり総行政コストは、前年度（令和 4（2022）年度）と比較して増加しています。これは、物件費や社会保障給付が増加したことが主な要因です。物件費については、食育推進・給食ステーション調理等業務委託料、社会保障給付については、障害福祉サービス費が増加しています。

また、住民一人当たり税収については前年度（令和 4（2022）年度）と比較して増加しています。これは、普通交付税が減少した一方で、個人市民税や固定資産税の税収が増加したことが主な要因です。

効率性の指標（一般会計等）

（単位：千円）

名称	算式	R 4 年度	R 5 年度
ア 住民一人当たり 総行政コスト	$\frac{\text{経常費用合計} + \text{臨時損失}}{\text{住民人口}}$	416	428
イ 住民一人当たり 人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{住民人口}}$	79	79
ウ 住民一人当たり 税収	$\frac{\text{税収等 (NW)}}{\text{住民人口}}$	246	252
エ 住民一人当たり 補助金収入	$\frac{\text{国県等補助金 (NW)}}{\text{住民人口}}$	173	174

ア 住民一人当たり総行政コスト、イ 住民一人当たり人件費

住民一人当たり総行政コストは、地方公共団体の行政活動の本当の意味での効率性を表す重要な指標です。行政内容については、民間における企業活動ほど、地方公共団体によって差異は生じないので、住民一人当たりコストを比較することは極めて大きな意義を持ちます。そして、発生主義の採用により、このコストの中には実際に現金は支出されていない減価償却費などが当年中に負担すべき費用として参入されていますので、正確なコストとなります。

統一的な基準では、人件費の中には所定の給料と賞与等引当金繰入額等が含まれており、経営上の様々な改善のためのより有効なデータとなります。

ウ 住民一人当たり税収、エ 住民一人当たり補助金収入

令和 5（2023）年度、住民一人当たり総行政コストは 428 千円となっていますが、住民一人当たり税収及び補助金収入の合計は 426 千円となっていることから、総行政コストのほとんどを税収及び補助金収入で賄えているといえます。

(3) 公平性

公平性とは、団体を取りまくさまざまな集団（他の公共団体、公共団体内部の階層、現役世代と未来世代）間のバランスを表します。

【指標前年度比較】

国立市における本年度純資産変動額は、前年度（令和 4（2022）年度）と比較して減少しています。これは、前年度（令和 4（2022）年度）と比較して税収等が約 4 億円増加する一方で、純行政コストが 7 億円増加したことが主な要因です。

また、国立市における自主財源比率が、前年度（令和 4（2022）年度）と比較して上昇しています。これは、税収等が増加する一方で、国県等補助金に大きな変動がなかったことが主な要因です。

公平性の指標（一般会計等）

名称	算式	R 4 年度	R 5 年度
ア 純資産比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}} \times 100$	85.6%	84.6%
イ 本年度純資産変動額	純資産変動計算書増減	1,451,969 千円	1,281,241 千円
ウ 受益者負担比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	3.8%	4.0%
エ 住民一人当たり 社会保障給付	$\frac{\text{社会保障給付}}{\text{住民人口}}$	100 千円	106 千円
オ 自主財源比率	$\frac{\text{税収等}}{\text{税収等} + \text{国県等補助金}} \times 100$	58.7%	59.1%

ア 純資産比率

純資産比率は、地方公共団体が現に持つ資産が過去分を含め現役世代の負担か、将来世代の負担かを表しています。国立市の場合、純資産比率が 84.6%となっており、資産のうち約 8 割が現役世代の負担ですが、約 2 割が将来世代の負担となっていることを示します。

イ 本年度純資産変動額

本年度純資産変動額については、マイナスの場合は当期の費用を当期の収入で補うことができず、将来世代へ先送りしたことを表し、逆にプラスの場合は新しく形成した資産を引き渡したことを意味し、最も重要な指標です。

令和5（2023）年度は、食育推進・給食ステーションの施設取得のほか、第二小学校改築工事に伴う建設仮勘定の計上により資産が増加し、本年度純資産変動額は1,281,241千円のプラスになっています。

ウ 受益者負担比率、エ 住民一人当たり社会保障給付

受益者負担比率と住民一人当たり社会保障給付は、地方公共団体間の公平性の評価に係る問題であり、前者はサービスの受益者の料金設定、後者は所得再分配を表しています。これらについて、どの程度が適切な数値であるかは総合的な判断が必要です。

オ 自主財源比率

自主財源比率は、全体の財源の中で自主財源といわれるものの比率であり、自治体間の公平性を表しています。国立市の自主財源比率は59.1%であり、財源における税収等の割合が国県等補助金よりも大きくなっています。

（4）資産適合性

地方公共団体の主要な役割の一つとして、住民に対して生活上の安全を保障する、地域の産業を振興する、住民の生活の利便性を確保するなどの目的で「公共資産」を提供することが挙げられます。

教育・医療等に代表されるサービスに使われる事業用資産と異なり、インフラ資産のように資産の提供そのものがサービスである分野も存在します。こうしたことから、「効率性」とは別に、地方公共団体の資産業務の適合性を検討することが必要となります。

【指標前年度比較】

国立市における有形固定資産減価償却率は、前年度（令和4（2022）年度）と比較して減少しています。これは、令和5（2023）年度において減価償却により減価償却累計額が増加したものの、償却資産の取得により取得価額総額が増加したことが主な要因です。

償却資産は食育推進・給食ステーションの整備により事業用建物、工作物、物品の取得価

額が増加しています。

国立市における資産更新準備率は、前年度（令和4（2022）年度）と比較して減少しています。これは、固定資産の減価償却により減価償却累計額が増加している一方で、令和5（2023）年度末の資金残高が前年度（令和4（2022）年度）末残高と比較して減少していることが要因です。

資産適合性の指標（一般会計等）

名称	算式	R4年度	R5年度
ア 有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額}} \times 100$	65.6%	64.1%
イ 資産更新準備率	$\frac{\text{資金} + \text{基金} \cdot \text{積立金}}{\text{減価償却累計額}} \times 100$	29.2%	28.9%

ア 有形固定資産減価償却率、イ 資産更新準備率

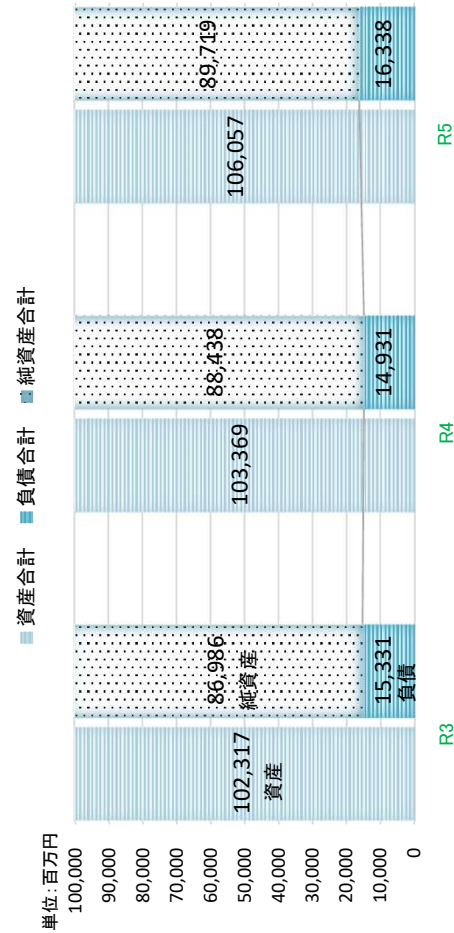
有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。国立市の有形固定資産減価償却率は64.1%であり、引き続き高い水準となっています。

資産更新準備率は、資産の老朽化に対しての資金的な備えがあるかどうかを示す指標です。数値が大きいほど、将来に備えた資産更新準備ができていると判断できます。国立市の場合は資金と基金・積立金を合わせた額が減価償却累計額に対して28.9%です。今後資産の老朽化対策として大きな費用が見込まれることから、将来の更新時期に備えて計画的な財政運営をしていく必要があります。

3 増減分析 (前年度比較)

- (1) 貸借対照表の前年度比較・・・・・・20**
- (2) 行政コスト計算書の前年度比較・・21**
- (3) 資金収支計算書の前年度比較・・22**

【参考】資産・負債・純資産の推移-3カ年-

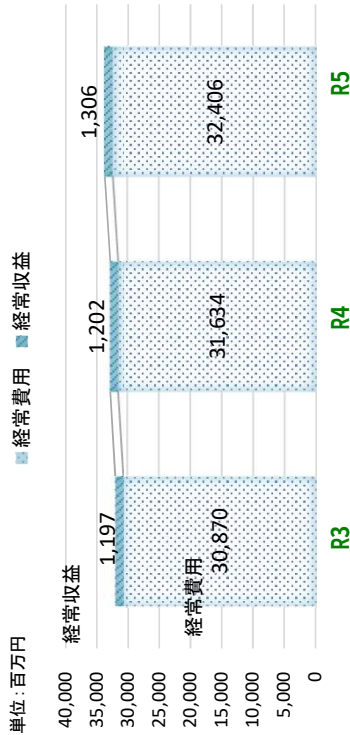


【増減要因】

科目	増減額(百万円)	主な要因
建物(事業用)	1,381	食育推進・給食ステーションの建物取得(+1,728百万円)等による増加。
建設仮勘定(事業用)	836	第二小学校改築工事進捗(+466百万円)等による増加。
土地(インフラ)	154	青柳崖線緑地保全用地の寄付(+59百万円)等による増加。
工作物(インフラ)	△ 238	減価償却と除却による帳簿価額の減少分が、当期取得による資産額の増加分を上回ったため。
基金(その他)	437	都市計画事業基金(+401百万円)の増加等による。
現金預金	△ 112	業務活動収支が、投資活動収支及び財務活動収支を下回ったことによる。
地方債	823	教育債の増(+1,704百万円)、臨時財政対策債の減(△326百万円)等による。

科目	R4期末	R5期末	増減
資産合計	103,369	106,057	2,688
固定資産	99,529	102,536	3,007
有形固定資産	93,726	96,303	2,577
事業用資産	57,798	60,023	2,225
土地	50,171	50,171	0
建物	6,496	7,877	1,381
工作物	632	641	9
建設仮勘定	498	1,334	836
インフラ資産	35,687	35,707	20
土地	27,959	28,113	154
建物	380	352	△ 28
工作物	7,205	6,967	△ 238
建設仮勘定	144	275	131
物品	241	574	333
無形固定資産	15	9	△ 6
ソフトウェア	15	9	△ 6
投資その他の資産	5,788	6,223	435
投資及び出資金(出資金)	324	324	0
長期延滞債権	348	353	5
長期貸付金	24	24	0
基金(その他)	5,107	5,544	437
徴収不能引当金	△ 14	△ 22	△ 8
流動資産	3,840	3,521	△ 319
現金預金	1,289	1,177	△ 112
未収金	114	105	△ 9
基金(財政調整基金)	2,432	2,238	△ 194
棚卸資産	6	1	△ 5
徴収不能引当金	△ 1	0	1
負債合計	14,931	16,338	1,407
固定負債	12,380	13,641	1,261
地方債	9,295	10,118	823
長期未払金	8	381	373
退職手当引当金	3,077	3,137	60
流動負債	2,551	2,696	145
1年内償還予定地方債	1,690	1,726	36
未払金	6	26	20
賞与等引当金	362	449	87
預り金	493	493	0
純資産合計	88,438	89,719	1,281
負債及び純資産合計	103,369	106,057	2,688

【参考】経常費用・収益の推移-3カ年-

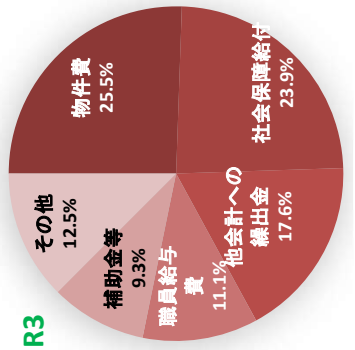


【増減要因】

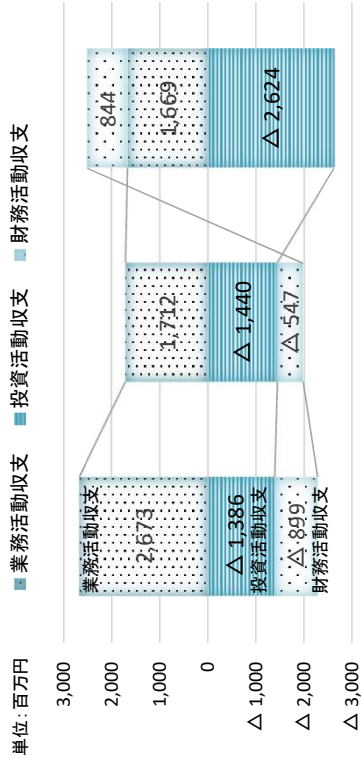
科目	増減額(百万円)	主な要因
退職手当引当金繰入額	△ 153	退職手当引当金取崩額(-103百万円)の減少等による。
物件費	264	予防接種委託料の減少、食育推進・給食ステーション調理等業務委託料、給食センター解体工事費の増加等による。
維持補修費	199	保健センター外壁等改修工事(+41百万円)、西保育園外壁等改修工事(+31百万円)等による。
その他の業務費用 (その他)	△ 478	国・都支出金返納金の減少等による。
社会保障給付	420	障害福祉サービス費(+313百万円)、生活保護法内医療扶助費(+80百万円)の増加等による。
他会計への繰出金	227	国民健康保険特別会計への繰出金(+117百万円)、後期高齢者医療特別会計への繰出金(+100百万円)の増加等による。

科目	R4期末	R5期末	増減
費用合計(経常+臨時)	31,655	32,465	810
経常費用	31,634	32,406	772
業務費用	16,375	16,518	143
人件費	5,993	6,026	33
職員給与と費	3,485	3,564	79
賞与等引当金繰入額	362	449	87
退職手当引当金繰入額	362	209	△ 153
その他	1,783	1,804	21
物件費等	9,477	10,017	540
物件費	8,293	8,557	264
維持補修費	130	329	199
減価償却費	1,045	1,120	75
その他	10	11	1
その他の業務費用	905	476	△ 429
支払利息	36	37	1
徴収不能引当金繰入額	3	52	49
その他	866	388	△ 478
移転費用	15,259	15,887	628
補助金等	4,726	4,713	△ 13
社会保障給付	7,601	8,021	420
他会計への繰出金	2,925	3,152	227
その他	8	2	△ 6
臨時損失	21	59	38
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	21	59	38
収益合計(経常+臨時)	1,208	1,318	110
経常収益	1,202	1,306	104
使用料及び手数料	681	694	13
その他	521	612	91
臨時利益	6	12	6
資産売却益	6	12	6
純行政コスト	△ 30,448	△ 31,147	△ 699

【参考】経常費用 構成比-3カ年-



【参考】活動別収支の推移-3カ年-



【増減要因】

科目	増減額(百万円)	主な要因
物件費等支出	133	※PL「物件費等」参照。
その他の支出 (業務費用支出)	△ 478	※PL「その他の業務費用」参照
社会保障給付支出	420	※PL「社会保障給付」参照。
他会計への繰出支出	227	※PL「他会計への繰出金」参照。
税収等収入	413	個人市民税(+163百万円)、固定資産税(+82百万円)、法人事業税交付金(+77百万円)の増加、普通交付税(△101百万円)の減少等による。
国県等補助金収入 (業務収入)	△ 267	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金(△294百万円)の減少等による。
公共施設等 整備費支出	1,549	食育推進・給食ステーション整備(+2,070百万円)、第八小学校非構造部材耐震化対策等工事(+222百万円)の増加等による。
国県等補助金収入 (投資活動収入)	310	市町村総合交付金の当該投資活動収入への充当分(+113百万円)や、食育推進・給食ステーション整備に係る補助金の増加等による。

【資金収支計算書/CF(要約版)】 (単位: 百万円)

科目	R4期末	R5期末	増減
業務活動収支	1,712	1,669	△ 43
業務支出	30,471	30,755	284
業務費用支出	15,212	14,868	△ 344
人件費支出	5,877	5,878	1
物件費等支出	8,432	8,565	133
支払利息支出	36	37	1
その他の支出	866	388	△ 478
移転費用支出	15,259	15,887	628
補助金等支出	4,726	4,713	△ 13
社会保障給付支出	7,601	8,021	420
他会計への繰出支出	2,925	3,152	227
その他の支出	8	2	△ 6
業務収入	32,183	32,424	241
税収等収入	18,691	19,104	413
国県等補助金収入	12,327	12,060	△ 267
使用料及び手数料収入	681	694	13
その他の収入	484	567	83
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
投資活動収支	△ 1,440	△ 2,624	△ 1,184
投資活動支出	3,053	4,524	1,471
公共施設等整備費支出	1,978	3,527	1,549
基金積立金支出	1,050	997	△ 53
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	25	-	△ 25
投資活動収入	1,613	1,900	287
国県等補助金収入	826	1,136	310
基金取崩収入	748	753	5
貸付金元回収収入	25	-	△ 25
資産売却収入	14	12	△ 2
財務活動収支	△ 547	844	1,391
財務活動支出	1,722	1,706	△ 16
地方債償還支出	1,722	1,690	△ 32
その他の支出	0	16	16
財務活動収入	1,175	2,549	1,374
地方債発行収入	1,175	2,549	1,374
本年度資金収支額	△ 275	△ 111	164
前年度末資金残高	1,071	796	△ 275
本年度末資金残高	796	685	△ 111

前年度末歳計外現金残高	462	493	31
本年度末歳計外現金増減額	32	△ 1	△ 33
本年度末歳計外現金残高	493	493	0
本年度末現金預金残高	1,289	1,177	△ 112

4 財政指標比較（他市比較）

- (1) 比較対象団体の概要・・・・・・・・・・24
- (2) 一人当たり指標・・・・・・・・・・25
- (3) 資産老朽化と調達財源について・・26
- (4) 世代間負担と財源負担について・・29
- (5) 経常費用の構成割合について・・・・30

※東京都内の類似団体では令和 5 (2023) 年度決算に基づく財務書類が、現在作成中であるため、今回の他市比較は令和 4 (2022) 年度決算に基づく財務書類の数値により行うこととします。

(1)【比較対象団体の概要】(令和4(2022)年度)

R4年	国立市	福生市	狛江市	武蔵村山市	稲城市	あきる野市	類似団体平均 (6市)
人口(人) R5.1.1	76,168	56,201	82,749	71,296	93,421	79,807	76,607
面積(㎡)	8.15	10.16	6.39	15.32	17.97	73.47	21.91
貸借対照表数値							
総資産額 (百万円)	103,369	92,558	115,935	71,029	189,910	99,673	112,079
負債 (百万円)	14,931	9,581	22,338	17,622	28,832	29,549	20,476
純資産 (百万円)	88,438	82,977	93,596	53,407	161,079	70,124	91,603
行政コスト計算書数値							
経常費用 (百万円)	31,634	26,279	31,124	29,308	35,327	33,310	31,164
経常収益 (百万円)	1,202	835	1,237	771	1,644	1,564	1,209
純行政コスト (百万円)	30,448	25,046	29,888	28,538	34,173	31,961	30,009
純資産変動計算書数値							
財源 (百万円)	31,863	26,882	31,936	29,424	35,854	32,080	31,340
本年度差額 (百万円)	1,415	1,836	2,048	886	1,681	119	1,331

※比較団体については、総務省「類似団体別市町村財政指数表」に定める市町村類型【Ⅱ－3】に属する東京都内の市から、令和4(2022)年度決算についての財務諸表をホームページ上に公表している6市を比較対象とした。

(2) 【一人当たり指標】(令和4(2022)年度)

R4年	国立市	福生市	狛江市	武蔵村山市	稲城市	あきる野市	類似団体平均 (6市)
人口(人) R5.1.1	76,168	56,201	82,749	71,296	93,421	79,807	76,607
貸借対照表数値							
一人当たり 総資産額(千円)	1,357	1,647	1,401	996	2,033	1,249	1,447
一人当たり 負債(千円)	196	170	270	247	309	370	260
一人当たり 純資産(千円)	1,161	1,476	1,131	749	1,724	879	1,187
行政コスト計算書数値							
一人当たり 経常費用(千円)	415	468	376	411	378	417	411
一人当たり 経常収益(千円)	16	15	15	11	18	20	16
一人当たり 純行政コスト (千円)	400	446	361	400	366	400	396
純資産変動計算書数値							
一人当たり 財源(千円)	418	478	386	413	384	402	414
一人当たり 本年度差額(千円)	19	33	25	12	18	1	18

国立市の一人当たり貸借対照表指標(総資産額、負債額、純資産額)については、平均値を下回っております。これは、他市に比べて過去に形成した資産規模が少なく、資産形成に必要な財源である地方債の起債額が相対的に少なかったことが要因として考えられます。

国立市の一人当たり行政コスト計算書指標(経常費用、純行政コスト)は平均値を若干上回る水準となっており、国立市の一人当たり純資産変動計算書指標(財源、本年度差額)につい

でも平均を若干上回る水準となっております。本年度差額は、発生主義の観点で財政的な収支均衡が図られているかを示す数値です。

(3)【資産老朽化と調達財源について】(令和4(2022)年度)

①有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

R4年度	国立市	福生市	狛江市	武蔵村山市	稲城市	あきる野市	類似団体平均 (6市)
有形固定資産	65.6%	63.6%	57.3%	61.8%	69.6%	75.9%	65.6%
事業用資産	63.9%	59.4%	54.8%	65.8%	64.2%	66.6%	62.4%
インフラ資産	66.6%	75.8%	60.6%	50.0%	80.0%	82.2%	69.2%
物品	76.3%	39.5%	79.6%	94.4%	79.1%	83.5%	75.4%

有形固定資産別の減価償却率(資産老朽化比率)で比較すると、国立市の事業用資産と物品の減価償却率は平均値よりも高い水準にあります。一方、インフラ資産の減価償却率は平均値より低い水準です。

令和4(2022)年度において国立市の事業用資産の有形固定資産減価償却率の高い資産は、主に教育関連の事業用建物(学校施設)です。

資産老朽化対策として、既存の公共施設の改修更新を行った場合、資産老朽化比率は改善しますが、市が保有する公共施設は多岐に渡るため、資産の老朽化の度合いを計る資産老朽化比率や調達財源の状況を示す複数の指標(債務償還比率、資産更新準備率等)を勘案しながら適切な時期に施設整備を行っていく必要があります。

②債務償還可能年数（債務償還比率）

R4年度	国立市	福生市	狛江市	武蔵村山市	稲城市	あきる野市	類似団体平均
債務償還可能年数 （債務償還比率）	2.24	0.46	3.22	3.84	3.58	8.18	3.59
将来負担額 －充当可能財源 （百万円）	5,694	1,621	14,111	10,518	16,448	30,798	13,198
経常一般財源等 （歳入）等 －経常経費充当財源等 （百万円）	2,542	3,552	4,380	2,742	4,591	3,766	3,596

国立市の債務償還可能年数は、平均値と比較して短い状態にあります。債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いと言えるため、国立市の債務償還能力は平均よりも高い状態です。

国立市の債務償還可能年数が短い要因としては、実質債務と償還財源の2つの側面があります。国立市の償還財源は平均値よりも低いですが、実質債務額は平均値よりも大幅に低い状態となっております。

償還財源は、経常一般財源等（歳入）から経常経費充当財源等を控除した値です。また、実質債務は将来負担額から充当可能財源を控除した数値です。

なお、今後、人口減少により市税の根幹である個人市民税が減少していくことが見込まれることから、償還財源が縮小することが予想されます。また、資産老朽化対策として、既存公共施設の改修更新費用等の増加が見込まれることから、その財源を地方債で調達する場合、実質債務額が膨らむことが予想されます。

今後、償還財源の縮小と実質債務額の拡大が進んで行くと、債務償還可能年数が高い水準になっていくこと（債務返済能力が低下していくこと）が予想されます。

③資産更新準備率

R4年度	国立市	福生市	狛江市	武蔵村山市	稲城市	あきる野市	類似団体平均
資産更新準備率	29.2%	29.4%	24.9%	39.2%	11.6%	5.7%	23.3%
資金＋基金・積立金 (百万円)	8,334	12,616	8,906	8,106	8,982	5,460	8,734
減価償却累計額 (百万円)	28,523	42,887	35,806	20,693	77,306	96,561	50,296
償却資産取得価額 (百万円)	43,477	67,404	62,469	33,500	111,043	127,139	74,172

国立市の資産更新準備率は、他市と比較して高い水準にあります。

国立市の資産更新準備率が高い要因としては、資金・基金・積立金残高と減価償却累計額の2つの側面があります。国立市の資金・基金・積立額、減価償却累計額はいずれも平均値よりも低い状態となっております。

減価償却累計額が他市と比較して低い水準にある要因としては、資産老朽化程度が低い場合と資産投資規模が小さい場合が考えられますが、国立市の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）が他市と同程度であることを踏まえると、これまでの国立市の償却資産取得総額の規模が他市に比べて低かったことが主な原因と考えられます。

今後、資産の更新に当たり、基金（現役世代）と地方債（将来世代）の財源調達バランスを図り、世代間の公平性を適切に保つことが必要となります。

(4)【世代間負担と財源負担について】(令和4(2022)年度)

①純資産比率(現役世代負担割合)

国立市	福生市	狛江市	武蔵村山市	稲城市	あきる野市	類似団体平均
85.6%	89.6%	80.7%	75.2%	84.8%	70.4%	81.7%

②自主財源比率(税収財源割合)

国立市	福生市	狛江市	武蔵村山市	稲城市	あきる野市	類似団体平均
58.7%	57.2%	59.3%	56.0%	58.9%	59.0%	58.3%

③一人当たり財源(税収等、国県等補助金)

R4年度	国立市	福生市	狛江市	武蔵村山市	稲城市	あきる野市	類似団体平均
財源合計(千円)	418	478	386	413	384	402	409
税収等(千円)	246	274	229	231	226	237	238
国県等補助金(千円)	173	205	157	182	158	165	171

国立市の純資産比率は、平均値よりも高い水準にあるため、国立市の現役世代の負担割合は他市と比較して高い水準にあります。また、国立市の自主財源比率は、平均値よりも高い水準にあります。これは、国立市が他市と比較して財源に占める税収等の割合が高いことを意味しています。さらに、国立市の一人当たりの税収等についても平均値に比べて高い水準にあります。

現在の国立市の自主財源比率は高い水準ですが、今後は人口構成が変化し、総人口の減少とともに、高齢者人口割合が増加することが予想されるため、生産年齢人口減少に伴う税収減により、自主財源比率が低下していくことが見込まれます。また、将来の人口減少により、将来負担の増加に対応できなくなる可能性もあることから、将来世代の負担割合増加につながる純資産比率の低下に注意する必要があります。

(5)【経常費用の構成割合について】(令和4(2022)年度)

①経常費用の構成割合

(単位：百万円)

	国立市 (R5年)	国立市 (R4年)	福生市 (R4年)	狛江市 (R4年)	武蔵村山市 (R4年)	稲城市 (R4年)	あきる野市 (R4年)	類似団体平均 (R4年)
物件費等	10,017 30.9%	9,477 30.0%	7,031 26.8%	8,100 26.0%	9,628 32.9%	14,319 40.5%	12,160 36.5%	10,119 32.5%
社会保障 給付費	8,021 24.8%	7,601 24.0%	8,487 32.3%	10,512 33.8%	7,720 26.3%	7,190 20.4%	6,210 18.6%	7,953 25.5%
人件費	6,026 18.6%	5,993 18.9%	4,284 16.3%	4,682 15.0%	3,756 12.8%	5,373 15.2%	4,978 14.9%	4,844 15.5%
他会計へ の繰出金	3,152 9.7%	2,925 9.2%	2,566 9.8%	3,252 10.4%	3,777 12.9%	2,704 7.7%	3,074 9.2%	3,050 9.8%
補助金等	4,713 14.5%	4,726 14.9%	3,868 14.7%	3,788 12.2%	3,767 12.9%	4,749 13.4%	4,639 13.9%	4,256 13.7%
その他	477 1.5%	912 3.0%	43 0.1%	790 2.6%	660 2.2%	992 2.8%	2,249 6.9%	942 3.0%
合計	32,406	31,634	26,279	31,124	29,308	35,327	33,310	31,164

②一人当たり経常費用の内訳

(単位：千円)

	国立市 (R5年)	国立市 (R4年)	福生市 (R4年)	狛江市 (R4年)	武蔵村山市 (R4年)	稲城市 (R4年)	あきる野市 (R4年)	類似団体平均 (R4年)
物件費等	132	124	125	98	135	153	152	132
社会保障 給付費	106	100	151	127	108	77	78	104
人件費	79	79	76	57	53	58	62	63
他会計へ の繰出金	42	38	46	39	53	29	39	40
補助金等	62	62	69	46	53	51	58	56
その他	6	12	1	10	9	11	28	12
合計	427	415	468	376	411	378	417	407

令和 4（2022）年度の国立市経常費用構成割合のうち、構成割合の最も高い費用は、物件費等（30.0%）であり、続いて社会保障給付費（24.0%）、人件費(18.9%)、補助金等（14.9%）、他会計への繰出金(9.7%)となっています。

国立市の令和 4 (2022)年度と令和 5 (2023)年度の経常費用の構成を比較すると、令和 5 (2023)年度は、食育推進・給食ステーション調理等業務委託等により物件費等、障害福祉サービス費の増加等により社会保障給付費の割合が増加する一方、国・都支出金返納金の減少によりその他の割合が減少しています。

5 セグメント分析

(行政目的別有形償却固定資産)

有形償却固定資産の行政目的別内訳

(単位：百万円)

R5年	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
取得価額 (償却資産)	20,967	11,816	4,128	4,528	46	585	3,598	45,699
減価償却 累計額	13,473	6,720	2,176	3,928	18	399	2,544	29,259
帳簿価額	7,494	5,096	1,951	600	28	186	1,054	16,410
構成割合	45.7%	31.1%	11.9%	3.7%	0.2%	1.1%	6.4%	100.0%
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化 比率)	64.3%	56.9%	52.7%	86.7%	39.6%	68.1%	70.7%	64.1%

行政目的別の有形償却固定資産の帳簿価額構成割合では、生活インフラ・国土保全の占める割合（45.7%）が最も高くなっています。

生活インフラ・国土保全のうち、有形固定資産減価償却率（老朽化比率）の高い主な資産は道路工作物です。

なお、行政目的別の有形固定資産減価償却率（老朽化比率）では、環境衛生（86.7%）が高く、公園工作物等の老朽化が特に進んでいます。

教育の有形固定資産減価償却率（老朽化比率）については、食育推進・給食ステーションの整備により前年度（令和4（2022）年度）68.6%から56.9%に改善しました。

6 付録

(統一的な基準の勘定科目説明)

貸借対照表の科目についての内容説明

科 目 名	内 容 説 明
【資産の部】	自治体が所有する財産や権利
固定資産	
有形固定資産	土地、建物、工作物、建設仮勘定など
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	道路ネットワーク、下水処理システム、水道、橋梁、公園など
物品	物品、美術品、車両等
無形固定資産	ソフトウェア、著作権、特許権など
投資その他の資産	
投資及び出資金	株券、公債証券
投資損失引当金	投資損失の計上見込み額
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済の収益及び財源
長期貸付金	1年を超えて回収する予定の貸付金
基金	長期運用のための積立金
徴収不能引当金	長期延滞債権に対する徴収不能見込額
流動資産	
現金預金	現金及び預金
未収金	現年調定現年収入未済の収益及び財源
短期貸付金	1年以内に回収する予定の貸付金
基金	短期運用のための積立金
棚卸資産	売却をするために取得した資産、短期間に消費される資産
徴収不能引当金	未収入金に対する徴収不能見込額
【負債の部】	
固定負債	
地方債	発行した公債のうち返済期限が1年を超えるもの
長期未払金	未払金のうち返済期限が1年を超えるもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき退職金
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性がある金額
流動負債	
1年内償還予定地方債	発行した公債のうち返済期限が1年以内のもの
未払金及び未払費用	代金の支払が済んでいないもの
前受金及び前受収益	翌年度の使用料等を先に受け取った金額
賞与等引当金	翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、当年度負担の金額
預り金	第三者からの預り金
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した財源の蓄積
余剰分（不足分）	地方公共団体の消費可能な財源の蓄積

行政コスト計算書の科目についての内容説明

科 目 名	内 容 説 明
【経常費用】	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
業務費用	
人件費	
職員給与等	職員等に対する勤労の対価や報酬
賞与等引当金繰入額	当年度の費用とすべき賞与等引当金
退職手当引当金繰入額	当年度の費用とすべき退職金の見積額
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費等
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時の経過による有形固定資産の当年度分の価値減少額
その他の業務費用	
支払利息	公債や借入金に対する利息の負担金額
徴収不能引当金繰入額	当年度の費用とすべき徴収不能引当金
移転費用	
補助金等	政策的目的による補助金
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
【経常収益】	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
使用料及び手数料	行政サービス提供の対価として受け取る収益
その他（受取利息等）	利子及び配当金など
純経常行政コスト	毎年度経常的に発生するコスト
【臨時損失】	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産を除売却した際に発生した損失
投資損失引当金繰入額	当年度の費用とすべき投資損失引当金
損失補償等引当金繰入額	当年度の費用とすべき損失補償等引当金
【臨時利益】	
資産売却益	資産を売却した際に発生した利益
純行政コスト	当年度において発生したコスト

純資産変動計算書の科目についての内容説明

科 目 名	内 容 説 明
前年度末純資産残高	
純行政コスト（△）	行政コスト計算書の収支戻
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国支出金及び県支出金等
固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	有形、無形固定資産の形成のための支出
有形固定資産等の減少	有形、無形固定資産の減価償却、売却、除却等による減少
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加
貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の取り崩し等による保有資産の減少
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額	

資金収支計算書の科目についての内容説明

科 目 名	内 容 説 明
【事業活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
業務収入	
税収等収入	
租税収入	税金等の収入
社会保険料収入	社会保険料の収入
他会計からの移転収入	他会計からの移転に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した金額
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業に伴う支出
臨時収入	
国県等補助金収入	国県等補助金のうち臨時支出の財源に充当した金額
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成に係る支出
基金積立金支出	基金の積立てに伴う支出
投資及び出資金支出	有価証券の購入及び出資に伴う支出
貸付金支出	資金貸付けによる支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した金額
基金取崩収入	基金の取崩しに伴う収入
貸付金元本回収収入	貸付金元本回収による収入
資産売却収入	資産売却による収入
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	公債元本償還による支出
短期借入金支出	金融機関等への元本返済による支出
財務活動収入	
地方債発行収入	公債発行による収入
短期借入金収入	金融機関等からの借入れによる収入
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	職員の給与に係る源泉所得税等の保管金の増減
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現預金残高	本年度末資金残高 ＋ 本年度末歳計外現金残高

※なお、歳計外現金は資金収支計算書の資金の範囲に含めず、「前年度末歳計外現金残高」、「本年度歳計外現金増減額」、「本年度末歳計外現金残高」、「本年度末現預金残高」は欄外注記として表示することとされている。（総務省『統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成 28（2016）年 5 月改訂）』p.218）

貸借対照表 (一般会計等)

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	102,536,051	固定負債	13,641,295
有形固定資産	96,303,433 ※	地方債	10,118,143
事業用資産	60,022,937	長期未払金	380,605
土地	50,171,321	退職手当引当金	3,137,337
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,176,519	その他	5,210
建物減価償却累計額	△ 12,300,316	流動負債	2,696,448
工作物	1,204,146	1年内償還予定地方債	1,726,132
工作物減価償却累計額	△ 562,677	未払金	25,863
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	448,780
航空機	-	預り金	492,744
航空機減価償却累計額	-	その他	2,929
その他	-	負債合計	16,337,743
その他減価償却累計額	-	[純資産の部]	
建設仮勘定	1,333,944	固定資産等形成分	104,774,194
インフラ資産	35,706,679 ※	余剰分 (不足分)	△ 15,054,988
土地	28,112,898		
建物	611,541		
建物減価償却累計額	△ 259,819		
工作物	22,351,302		
工作物減価償却累計額	△ 15,384,058		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	274,816		
物品	1,325,560		
物品減価償却累計額	△ 751,744		
無形固定資産	9,124		
ソフトウェア	9,124		
その他	-		
投資その他の資産	6,223,494		
投資及び出資金	323,978		
有価証券	-		
出資金	323,978		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	353,077		
長期貸付金	23,556		
基金	5,544,425		
減債基金	-		
その他	5,544,425		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 21,542		
流動資産	3,520,898 ※		
現金預金	1,177,420		
未収金	105,083		
短期貸付金	-		
基金	2,238,143		
財政調整基金	2,238,143		
減債基金	-		
棚卸資産	572		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 321		
資産合計	106,056,949	純資産合計	89,719,206
		負債及び純資産合計	106,056,949

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	32,405,672
業務費用	16,518,498
人件費	6,025,542
職員給与費	3,563,649
賞与等引当金繰入額	448,780
退職手当引当金繰入額	209,024
その他	1,804,089
物件費等	10,016,653 ※
物件費	8,556,656
維持補修費	328,924
減価償却費	1,120,449
その他	10,625
その他の業務費用	476,303
支払利息	36,780
徴収不能引当金繰入額	51,554
その他	387,969
移転費用	15,887,174
補助金等	4,713,250
社会保障給付	8,020,729
他会計への繰出金	3,151,644
その他	1,551
経常収益	1,306,086
使用料及び手数料	693,839
その他	612,247
純経常行政コスト	31,099,586
臨時損失	58,799
災害復旧事業費	-
資産除売却損	58,799
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,700
資産売却益	11,700
その他	-
純行政コスト	31,146,685

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書 (一般会計等)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	88,437,965	101,960,968	△ 13,523,003
純行政コスト (△)	△ 31,146,685		△ 31,146,685
財源	32,297,022		32,297,022
税金等	19,101,762		19,101,762
国県等補助金	13,195,260		13,195,260
本年度差額	1,150,337		1,150,337
固定資産等の変動 (内部変動)		2,682,317 ※	△ 2,682,317 ※
有形固定資産等の増加		3,760,757	△ 3,760,757
有形固定資産等の減少		△ 1,320,325	1,320,325
貸付金・基金等の増加		1,328,493	△ 1,328,493
貸付金・基金等の減少		△ 1,086,607	1,086,607
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	90,844	90,844	-
その他	40,060	40,066	△ 6
本年度純資産変動額	1,281,241 ※	2,813,227	△ 1,531,985 ※
本年度末純資産残高	89,719,206	104,774,194 ※	△ 15,054,988

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書 (一般会計等)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
[業務活動収支]	
業務支出	30,755,164
業務費用支出	14,867,990
人件費支出	5,878,127
物件費等支出	8,565,114
支払利息支出	36,780
その他の支出	387,969
移転費用支出	15,887,174
補助金等支出	4,713,250
社会保障給付支出	8,020,729
他会計への繰出支出	3,151,644
その他の支出	1,551
業務収入	32,424,307 ※
税金等収入	19,103,759
国県等補助金収入	12,059,759
使用料及び手数料収入	693,839
その他の収入	566,951
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,669,143
[投資活動収支]	
投資活動支出	4,524,211
公共施設等整備費支出	3,527,253
基金積立金支出	996,958
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,900,001 ※
国県等補助金収入	1,135,502
基金取崩収入	752,695
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	11,803
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,624,211 ※
[財務活動収支]	
財務活動支出	1,705,525 ※
地方債償還支出	1,689,832
その他の支出	15,694
財務活動収入	2,549,400
地方債発行収入	2,549,400
その他の収入	-
財務活動収支	843,875
本年度資金収支額	△ 111,193
前年度末資金残高	795,869
本年度末資金残高	684,676

前年度末歳計外現金残高	493,495
本年度歳計外現金増減額	△ 751
本年度末歳計外現金残高	492,744
本年度末現金預金残高	1,177,420

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附属明細書

ア.貸借対照表の内容に関する明細

(ア) 資産項目の明細

a 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	70,408,875	2,810,827	333,772	72,885,930	12,862,993	514,729	60,022,937 ※
土地	50,171,321	10,323	10,323	50,171,321	-	-	50,171,321
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	18,603,075	1,866,712	293,268	20,176,519	12,300,316	449,816	7,876,203
工作物	1,136,002	76,690	8,547	1,204,146	562,677	64,912	641,469
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	498,476	857,102	21,634	1,333,944	-	-	1,333,944
インフラ資産	50,824,049	754,954	228,447	51,350,556	15,643,877	531,530	35,706,679 ※
土地	27,958,976	339,843	185,922	28,112,898	-	-	28,112,898
建物	611,541	-	-	611,541	259,819	27,900	351,722
工作物	22,109,697	274,647	33,042	22,351,302	15,384,058	503,629	6,967,244
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	143,835	140,464	9,484	274,816	-	-	274,816
物品	1,016,697	413,651	104,787	1,325,560	751,744	68,367	573,817
合計	122,249,621	3,979,432	667,007	125,562,046	29,258,613	1,114,625	96,303,433 ※

b 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,623,236	40,863,882	3,015,872	2,102,626	25,189	182,105	10,210,027	60,022,937 ※
土地	2,925,597	34,879,691	1,055,894	1,885,108	-	26,060	9,398,972	50,171,321
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	654,625	4,472,318	1,840,985	128,388	25,189	86,648	668,051	7,876,203
工作物	43,014	203,059	101,263	89,131	-	69,397	135,604	641,469
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,308,814	17,730	-	-	-	-	1,333,944
インフラ資産	14,219,251	-	-	21,252,223	-	-	7,400	35,706,679 ※
土地	7,241,274	-	-	20,871,624	-	-	235,205	28,112,898
建物	117,256	-	-	-	-	-	234,465	351,722
工作物	6,607,278	-	-	359,226	-	-	740	6,967,244
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	253,443	-	-	21,373	-	-	-	274,816
物品	71,998	420,838	9,148	23,456	2,800	30,424	15,152	573,817
合計	17,914,485	41,284,721	3,025,021	23,378,306	27,989	212,528	10,460,385	96,303,433 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

c 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
国立市土地開発公社	8,000	263,768	242,600	21,168	8,000	100%	21,168	-	8,000
くにたち文化・スポーツ振 興財団	300,000	379,169	55,090	324,079	300,000	100%	324,079	-	300,000
社会福祉法人くにたち 子どもの夢・未来事業団	3,000	633,798	177,744	456,054	3,000	100%	456,054	-	3,000
合計	311,000	1,276,735	475,434	801,301	311,000	-	801,301	-	311,000

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) 以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
東京都しごと財団	4,000	29,688,617	29,141,925	546,692	-	-	-	-	4,000	4,000
暴力団追放都民センター	3,593	3,311,263	3,205	3,308,058	-	-	-	-	3,593	3,593
東京都農業信用基金協会	140	226,952,733	218,149,567	8,803,166	6,214,010	0.002%	198	-	140	140
東京都農林水産振興財団	1,145	18,450,557	1,619,134	16,831,423	-	-	-	-	1,145	1,145
地方公共団体金融機構	4,100	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.025%	105,178	-	4,100	4,100
合計	12,978	24,442,526,170	23,987,144,831	455,381,339	22,816,010	-	105,376	-	12,978	12,978

d 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	438,143	-	-	1,800,000	2,238,143	2,238,143
土地開発基金	208,609	-	-	242,600	451,209	451,209
公共料金支払基金	110,000	-	-	-	110,000	110,000
職員退職手当基金	156,773	-	-	-	156,773	156,773
公共施設整備基金	1,714,186	-	-	-	1,714,186	1,714,186
高齢者福祉基金	249,250	-	-	-	249,250	249,250
国立駅周辺整備基金	226,445	-	-	-	226,445	226,445
道路及び水路の整備基金	662,526	-	-	-	662,526	662,526
母子家庭等の自立及び子育て支援基金	65,540	-	-	-	65,540	65,540
企業誘致促進基金	10,727	-	-	-	10,727	10,727
くにたち未来基金	369,635	-	-	-	369,635	369,635
RHグローバル人材育成基金	89,084	-	-	-	89,084	89,084
青少年育英基金	79,680	-	-	-	79,680	79,680
谷保の原風景保全基金	249,626	-	-	-	249,626	249,626
都市計画事業基金	1,084,435	-	-	-	1,084,435	1,084,435
新型コロナウイルス感染症対策基金	10,002	-	-	-	10,002	10,002
森林環境基金	15,307	-	-	-	15,307	15,307
合計	5,739,968	-	-	2,042,600	7,782,568	7,782,568

e 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
社会福祉法人 くにたち子どもの夢・未来事業団	23,556	-	-	-	23,556
合計	23,556	-	-	-	23,556

⌘ 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
-	-	-
小計	-	-
[未収金]		
税等未収金		
市民税	20,339	
固定資産税	4,871	
都市計画税	1,065	
軽自動車税	632	
その他の未収金		
生活保護費等返還金等	302,434	16,326
保育所保育料等	23,736	2
その他	-	-
小計	353,077	21,542
合計	353,077	21,542

g 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
-	-	-
小計	-	-
[未収金]		
税等未収金		
市民税	32,804	
固定資産税	9,988	
都市計画税	2,217	
軽自動車税	565	
その他の未収金		
生活保護費等返還金等	44,061	-
保育所保育料等	1,957	-
その他	13,491	-
小計	105,083	321
合計	105,083	321

(イ) 負債項目の明細

a 地方債(借入先別)の明細

区分	当期末残高	(単位:千円)			
		うち翌年度償還	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行 その他
[通常分]	10,298,219	1,354,832	2,437,341	300,760	3,343,764
総務債	1,485,372	197,578	-	-	1,187,497
民生債	805,835	84,147	71,320	14,680	94,992
衛生債	72,825	3,813	-	-	-
農林債	7,188	1,438	-	-	-
土木債	4,072,276	604,082	539,965	166,880	1,150,599
消防債	97,020	32,720	-	75,660	-
教育債	3,757,703	431,054	1,826,056	43,540	910,676
[特別分]	1,546,056	371,300	380,057	-	-
減税補填債	71,817	36,775	71,817	-	-
臨時税収補填債	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	1,441,710	326,196	308,240	-	-
その他	32,529	8,329	-	-	-
合計	11,844,275	1,726,132	2,817,398	300,760	3,343,764

b 地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
11,844,275	11,153,595	690,680	-	-	-	-	-	-

c 地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,844,275	1,726,132	1,624,910	1,493,479	1,313,433	1,054,737	2,857,221	851,103	540,753	382,507

d 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

e 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	14,822	51,554	44,514	-	21,863
賞与等引当金	361,763	448,780	361,763	-	448,780
退職手当引当金	3,076,939	209,024	148,626	-	3,137,337
合計	3,453,524	709,359	554,903	-	3,607,980

イ.行政コスト計算書の内容に関する明細
(ア) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	下水道事業会計補助金	国立市下水道事業会計	491,762	総務省繰入基準に基づく企業償還及び建設改良等に係る費用についての補助金
	特定緊急輸送道路沿道建築物補強設計助成金	沿道建築物所有者	12,062	特定緊急輸送道路の沿道建築物の所有者に対する耐震補強設計費用についての補助金
	その他	-	-	-
	計		503,824	
その他の補助金等	都消防委託金	東京消防庁	969,844	消防事務(火災、救急、災害活動等)に係る費用の委託金
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	受給対象者	836,110	電力・ガス・食料品等の価格高騰による住民税非課税世帯等に対する給付金
	施設型給付費	認定こども園・幼稚園	330,664	保育・教育の内容充実を図るための負担金
	下水道事業会計負担金	国立市下水道事業会計	225,447	総務省繰入基準に基づく雨水処理に係る費用の補助金
	多摩川衛生組合負担金	多摩川衛生組合	261,120	国立市、府中市、稲城市、狛江市で構成される多摩川衛生組合運営のための負担金
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	160,131	東京たま広域資源循環組合運営のための負担金
	国立市社会福祉協議会補助金	国立市社会福祉協議会	112,014	地域社会の福祉の増進を図るための各種事業の推進に係る補助金
	その他	-	1,314,096	-
	計		4,209,426	
			4,713,250	
合計				

ウ. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(ア) 財源の明細

(単位:千円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計	税収等	地 方 税		15,901,184
		税 関 連 交 付 金		2,537,200
		分 担 金 及 び 負 担 金		209,948
		地 方 交 付 税		72,825
		地 方 譲 与 税		125,321
		地 方 特 例 交 付 金		57,298
		寄 附 金		100,152
		交 通 安 全 特 別 交 付 金		8,000
		新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金		322
		他 会 計 繰 入 金		89,512
		小 計		19,101,762
	国県等補助金	資本的 補助金	国 庫 支 出 金	464,836
			都 支 出 金	670,666
			計	1,135,502
		経常的 補助金	国 庫 支 出 金	7,136,797
			都 支 出 金	4,922,961
			計	12,059,758
		小 計		13,195,260
	合 計			32,297,022

(イ) 財源情報の明細		(単位:千円)			
区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	31,146,685	12,059,759	204,895	16,278,133	2,603,899
有形固定資産等の増加	3,760,757	1,135,502	2,344,505	136,840	143,910
貸付金・基金等の増加	1,328,493	-	-	996,958	331,535
その他	-	-	-	-	-
合計	36,235,935	13,195,260	2,549,400	17,411,930	3,079,344

エ. 資金収支計算書の内容に関する明細

(ア) 資金の明細		(単位:千円)
種類	本年度末残高	
現金	365	
要求払預金	684,311	
合計	684,676	

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建物	3 年～50 年
工作物	8 年～60 年
物品	2 年～20 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それ

それ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行います。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（国立市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
社会福祉法人くにたち子どもの夢・未来事業団	—	—	91,052 千円	91,052 千円
計	—	—	91,052 千円	91,052 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 の規定に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	2.5%
将来負担比率	-

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 6,008 千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 140,791 千円
- ⑦ PFI により整備した施設に係る将来の支払予定額 439,496 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。
今年度は、該当する資産はありません。
- ② 基金借入金（繰替運用）
会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 7,781,011 千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	17,104,542 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,010,485 千円
将来負担額	19,691,528 千円
充当可能基金額	7,548,468 千円
特定財源見込額	5,176,188 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	7,781,011 千円

- ⑤ PFI 事業に係る資産計上額は、次のとおりです。

建物	1,727,580 千円
工作物	49,322 千円
物品	382,481 千円
計	2,159,383 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- ③ その他
該当する事項はありません。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	1,705,923 千円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）	△2,379,948 千円
基礎的財政収支	△674,025 千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は、含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,000,000 千円
一時借入金の利子額	26 千円

③ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は、以下のとおりです。

有形固定資産の無償取得	90,844 千円
PFI による資産の取得	363,161 千円

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	125,113,964 ※	固定負債	31,947,111
有形固定資産	113,548,865 ※	地方債	15,121,498
事業用資産	60,022,937	長期未払金	380,605
土地	50,171,321	退職手当引当金	3,137,337
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,176,519	その他	13,307,671
建物減価償却累計額	△ 12,300,316	流動負債	4,142,910
工作物	1,204,146	1年内償還予定地方債	2,386,687
工作物減価償却累計額	△ 562,677	未払金	770,584
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	489,731
航空機	-	預り金	492,979
航空機減価償却累計額	-	その他	2,929
その他	-	負債合計	36,090,021
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,333,944	[純資産の部]	
インフラ資産	52,647,460 ※	固定資産等形成分	127,351,787
土地	28,221,996	余剰分(不足分)	△ 33,602,989
建物	727,827		
建物減価償却累計額	△ 280,751		
工作物	41,857,138		
工作物減価償却累計額	△ 18,395,965		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	517,216		
物品	1,728,636		
物品減価償却累計額	△ 850,169		
無形固定資産	3,544,626		
ソフトウェア	13,218		
その他	3,531,408		
投資その他の資産	8,020,472 ※		
投資及び出資金	323,978		
有価証券	-		
出資金	323,978		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	406,436		
長期貸付金	23,556		
基金	7,300,475		
減債基金	-		
その他	7,300,475		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 33,972		
流動資産	4,724,856		
現金預金	2,053,684		
未収金	433,518		
短期貸付金	-		
基金	2,238,143		
財政調整基金	2,238,143		
減債基金	-		
棚卸資産	572		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 1,062		
繰延資産	-		
資産合計	129,838,820	純資産合計	93,748,799 ※
		負債及び純資産合計	129,838,820

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	46,004,598
業務費用	18,767,125
人件費	6,486,269
職員給与費	3,894,913
賞与等引当金繰入額	488,301
退職手当引当金繰入額	209,024
その他	1,894,031
物件費等	11,540,902
物件費	9,145,897
維持補修費	330,587
減価償却費	2,053,485
その他	10,933
その他の業務費用	739,954
支払利息	103,413
徴収不能引当金繰入額	57,174
その他	579,367
移転費用	27,237,473 ※
補助金等	19,214,067
社会保障給付	8,021,856
その他	1,551
経常収益	2,209,435
使用料及び手数料	1,545,746
その他	663,689
純経常行政コスト	43,795,163
臨時損失	58,799
災害復旧事業費	—
資産除売却損	58,799
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	27,378
資産売却益	11,700
その他	15,678
純行政コスト	43,826,584

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	91,981,004	124,450,875	△ 32,469,871
純行政コスト (△)	△ 43,826,584		△ 43,826,584
財源	45,421,565 ※		45,421,565 ※
税金等	25,019,069		25,019,069
国県等補助金	20,402,497		20,402,497
本年度差額	1,594,981		1,594,981
固定資産等の変動 (内部変動)		2,770,002	△ 2,770,002
有形固定資産等の増加		4,727,862	△ 4,727,862
有形固定資産等の減少		△ 2,272,001	2,272,001
貸付金・基金等の増加		1,497,773	△ 1,497,773
貸付金・基金等の減少		△ 1,183,632	1,183,632
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	132,753	90,844	41,909
その他	40,060	40,066	△ 6
本年度純資産変動額	1,767,794	2,900,912	△ 1,133,118
本年度末純資産残高	93,748,799 ※	127,351,787	△ 33,602,989

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
[業務活動収支]	
業務支出	43,468,127
業務費用支出	16,198,278
人件費支出	6,329,943
物件費等支出	9,189,151
支払利息支出	95,997
その他の支出	583,187
移転費用支出	27,269,849
補助金等支出	19,246,442
社会保障給付支出	8,021,856
その他の支出	1,551
業務収入	45,901,652
税収等収入	24,504,712
国県等補助金収入	19,134,116
使用料及び手数料収入	1,628,295
その他の収入	634,529
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,433,526 ※
[投資活動収支]	
投資活動支出	5,397,556
公共施設等整備費支出	4,247,152
基金積立金支出	1,150,404
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,186,322
国県等補助金収入	1,207,560
基金取崩収入	838,695
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	11,803
その他の収入	128,264
投資活動収支	△ 3,211,233 ※
[財務活動収支]	
財務活動支出	2,269,117 ※
地方債償還支出	2,253,424
その他の支出	15,694
財務活動収入	3,147,400
地方債発行収入	3,147,400
その他の収入	-
財務活動収支	878,283
本年度資金収支額	100,575 ※
前年度末資金残高	1,460,365
本年度末資金残高	1,560,940
前年度末歳計外現金残高	493,495
本年度歳計外現金増減額	△ 751
本年度末歳計外現金残高	492,744
本年度末現金預金残高	2,053,684

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体附属明細書

ア.全体貸借対照表の内容に関する明細

(ア) 資産項目の明細

a 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度減価額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	70,408,875	2,810,827	333,772	72,885,930	12,862,993	514,729	60,022,937 ※
土地	50,171,321	10,323	10,323	50,171,321	-	-	50,171,321
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	18,603,075	1,866,712	293,268	20,176,519	12,300,316	449,816	7,876,203
工作物	1,136,002	76,690	8,547	1,204,146	562,677	64,912	641,469
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	498,476	857,102	21,634	1,333,944	-	-	1,333,944
インフラ資産	70,095,366	1,475,897	247,086	71,324,176	18,676,716	1,257,477	52,647,460 ※
土地	28,068,074	339,843	185,922	28,221,996	-	-	28,221,996
建物	727,827	-	-	727,827	280,751	33,133	447,076
工作物	41,063,773	826,407	33,042	41,857,138	18,395,965	1,224,343	23,461,172
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	235,692	309,647	28,123	517,216	-	-	517,216
物品	1,411,439	421,984	104,787	1,728,636	850,169	93,158	878,467
合計	141,915,680	4,708,708	685,646	145,938,742	32,389,877	1,865,363	113,548,865 ※

b 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,623,236	40,863,882	3,015,872	2,102,626	25,189	182,105	10,210,027	60,022,937 ※
土地	2,925,597	34,879,691	1,055,894	1,885,108	-	26,060	9,398,972	50,171,321
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	654,625	4,472,318	1,840,985	128,388	25,189	86,648	668,051	7,876,203
工作物	43,014	203,059	101,263	89,131	-	69,397	135,604	641,469
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,308,814	17,730	-	-	-	7,400	1,333,944
インフラ資産	31,160,032	-	-	21,252,223	-	-	235,205	52,647,460 ※
土地	7,350,372	-	-	20,871,624	-	-	-	28,221,996
建物	212,611	-	-	-	-	-	234,465	447,076
工作物	23,101,206	-	-	359,226	-	-	740	23,461,172
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	495,843	-	-	21,373	-	-	-	517,216
物品	376,649	420,838	9,148	23,456	2,800	30,424	15,152	878,467
合計	35,159,916	41,284,721	3,025,021	23,378,306	27,989	212,528	10,460,385	113,548,865 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。
 イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 出資金
 ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 (売却原価は移動平均法により算定)
 イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
 なお、主な耐用年数は、次のとおりです。
 建物 3 年～50 年
 工作物 8 年～60 年
 物品 2 年～30 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
 ソフトウェア 5 年（当市における見込利用期間）
 その他（地上権、施設利用権） 5 年～45 年
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契
 約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
 ・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
 未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
 期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3 か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、国立市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、下水道事業会計を除き、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
社会福祉法人くになち子どもの夢・未来事業団	—	—	91,052 千円	91,052 千円
計	—	—	91,052 千円	91,052 千円

5 全般的な追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	その他	全部連結	—
介護保険特別会計	その他	全部連結	—

後期高齢者医療特別会計	その他	全部連結	—
-------------	-----	------	---

連結の方法は、次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。

なお、下水道事業会計については、出納整理期間を設けておりません。

- (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

- (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。

今年度は、該当する資産はありません。

- (5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は、含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

一般会計等に係る一時借入金の限度額	3,000,000 千円
一般会計等に係る一時借入金の利子額	26 千円
下水道事業会計に係る一時借入金の限度額	1,000,000 千円
下水道事業会計に係る一時借入金の利子額	4 千円